

平成 21 年 度

港湾局関係予算配分概要

平成21年 3月31日

国土交通省港湾局

## 目 次

### 【港湾整備事業】

I. 平成21年度港湾局港湾関係予算配分方針	1
II. 平成21年度予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分表	4
V. 配分箇所の具体事例	5
VI. 費用対効果分析を含めた事業評価等	7
VII. 具体事例	9

### 【海岸事業】

I. 平成21年度港湾局海岸関係予算配分方針	13
II. 平成21年度予算配分総括表	14
III. 事業別概要	15
IV. 都道府県別等配分表	16
V. 配分箇所の具体事例	17
VI. 費用対効果分析を含めた事業評価等	19
VII. 具体事例	20

## 【港湾整備事業】

### I. 平成21年度港湾局港湾関係予算配分方針

#### (1) 配分方針

「経済財政改革の基本方針2008」や「経済成長戦略大綱」において重点的に取り組むべき課題とされている「成長力の強化」、「安全・安心で質の高い国民生活の構築」、「低炭素社会の構築」に資するため、地域の活性化、国際競争力の強化、安全・安心の確保、地域環境問題への対応について、重点的に取り組んでいく。

#### (2) 重点事項の内訳

(単位：億円)

重点事項	配分対象額		前年度 シェア
	事業費	シェア (対前年度比)	
地域の活性化と国際競争力の強化(成長力の強化)	2,817	78.9% (1.01)	73.6%
安全・安心の確保 (安全・安心で質の高い国民生活の構築)	206	5.8% (1.00)	5.4%
地球環境問題への対応(低炭素社会の構築)	549	15.4% (0.69)	21.0%
合計	3,572	100.0% (0.95)	100.0%

## Ⅱ. 平成21年度予算配分総括表

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	直 轄			補 助			計			備 考
	本省配分	一括配分 <sup>注</sup>	計	本省配分	一括配分 <sup>注</sup>	計	本省配分	一括配分 <sup>注</sup>	計	
港湾整備事業	236,344	6,887	243,231	69,338	44,642	113,980	305,682	51,529	357,211	
合 計	236,344	6,887	243,231	69,338	44,642	113,980	305,682	51,529	357,211	

注) 大臣の委任を受けた地方整備局長等が箇所付けを行う予算

※埠頭整備等資金貸付金(14,062百万円)、港湾ED1等(637百万円)、港湾事業調査費(989百万円)、  
港湾民間拠点施設整備事業費補助(252百万円)、は除いている。

### Ⅲ. 事業別概要

#### ○地域の活性化と国際競争力の強化（成長力の強化）

- ・地域の経済と雇用を支援する多目的国際ターミナル等の整備や、効率的な産業物流が実現する臨海部産業エリアの形成等を図るとともに、知恵と工夫を凝らし、地域の活性化を図る取り組みを支援する。
- ・離島航路の再生に向けて、地域公共交通活性化の取り組みと連携して離島の港湾整備を推進する。
- ・国際競争力の高い魅力ある観光地を形成するため、心地よい観光空間の創造、快適な旅客ターミナルの整備等、ソフト・ハード両面から総合的に支援する。
- ・次世代高規格コンテナターミナルの整備や臨海部物流拠点の形成を推進し、スーパー中樞港湾プロジェクトの充実・深化を図る。
- ・新たに港湾サービスの24時間化等について、具体的な目標（コスト・サービス・ビジネスモデル）の達成を図るためのモデル事業に官民一体となって取り組み、国内外をつなぐシームレス物流網の形成を目指す。

#### ○安全・安心の確保（安全・安心で質の高い国民生活の構築）

- ・逼迫する首都圏・近畿圏における大規模地震に対応するため、基幹的広域防災拠点の整備や管理・運用体制の強化を図るとともに、耐震強化岸壁の速やかな整備等を進める。
- ・港湾施設について必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの抑制を図るため、施設の長寿命化等に資する計画の策定を推進し、事後的な維持管理から予防的な維持管理への転換を促進する。
- ・海洋資源の開発・利用、海洋調査等に関する活動やこれらの活動を支援する各種の施設の維持管理等が安全かつ安定的に行われるよう、遠隔離島における活動拠点の整備に向けた検討、波浪観測等を行う。

#### ○地球環境問題への対応（低炭素社会の構築）

- ・効率的な物流体系の構築や接岸中船舶への陸上電力供給等による低炭素社会の構築、港湾における水環境の改善、自然環境の再生・創出を図る。
- ・浚渫土砂の適正な処分と都市の廃棄物処分の解決に不可欠な海面処分場を計画的に確保する。

## IV. 都道府県別等配分表

〔直轄事業〕 (単位：百万円)

区 分 <sup>注1</sup>	港湾整備事業			対前年度倍率
	本省配分	一括配分 <sup>注2</sup>	計	
北海道	19,535	6,887	26,422	0.939
東北	22,966	0	22,966	1.091
関東	44,276	0	44,276	1.101
北陸	19,206	0	19,206	0.975
中部	25,006	0	25,006	1.063
近畿	18,626	0	18,626	0.491
<sup>注3</sup> 中国	15,391	0	15,391	1.081
<sup>注3</sup> 四国	9,755	0	9,755	1.033
<sup>注3</sup> 九州	43,553	0	43,553	1.013
沖縄	18,030	0	18,030	0.978
合計	236,344	6,887	243,231	0.951

注1) 地方整備局等

注2) 大臣の委任を受けた地方整備局長等が箇所付けを行う予算

注3) 山口県のうち下関港にかかる金額は九州に計上している

〔一括配分内訳〕 (単位：百万円)

区 分 <sup>注1</sup>	港湾整備事業			対前年度倍率
	直轄事業	補助事業	計	
北海道	6,887	785	7,672	0.980
東北	0	1,724	1,724	1.012
関東	0	9,206	9,206	1.127
北陸	0	4,797	4,797	1.022
中部	0	1,738	1,738	0.764
近畿	0	4,745	4,745	1.022
<sup>注2</sup> 中国	0	1,833	1,833	0.582
<sup>注2</sup> 四国	0	2,128	2,128	1.170
<sup>注2</sup> 九州	0	14,215	14,215	0.853
沖縄	0	3,471	3,471	0.911
合計	6,887	44,642	51,529	0.941

注1) 地方整備局等

注2) 山口県のうち下関港にかかる金額は九州に計上している

〔補助事業〕 (単位：百万円)

区 分	港湾整備事業			対前年度倍率
	本省配分	一括配分 <sup>注</sup>	計	
北海道	1,828	785	2,613	1.412
青森	605	838	1,443	0.786
岩手	501	165	666	0.956
宮城	661	437	1,098	0.855
秋田	450	136	586	1.102
山形	300	121	421	1.299
福島	1,454	27	1,481	1.298
茨城	1,603	464	2,067	1.691
栃木	0	0	0	—
群馬	0	0	0	—
埼玉	0	0	0	—
千葉	811	321	1,132	1.095
東京	11,632	7,875	19,507	1.471
神奈川	5,970	546	6,516	0.486
山梨	0	0	0	—
長野	0	0	0	—
新潟	905	3,283	4,188	0.947
富山	514	424	938	0.715
石川	192	453	645	0.510
福井	10	637	647	1.251
岐阜	0	0	0	—
静岡	1,595	689	2,284	0.941
愛知	3,810	1,005	4,815	1.075
三重	662	44	706	0.676
滋賀	0	0	0	—
京都	290	242	532	0.625
大阪	2,049	359	2,408	0.267
兵庫	1,531	2,766	4,297	1.354
奈良	0	0	0	—
和歌山	575	1,378	1,953	0.982
鳥取	75	186	261	1.032
島根	537	273	810	0.684
岡山	1,850	435	2,285	2.322
広島	8,192	607	8,799	1.231
山口 <sup>(下関市除く)</sup>	3,853	332	4,185	0.826
徳島	215	128	343	0.585
香川	298	394	692	0.729
愛媛	921	921	1,842	0.939
高知	100	685	785	0.978
山口 <sup>(下関市)</sup>	378	98	476	0.591
福岡	3,087	1,285	4,372	1.425
佐賀	220	94	314	1.129
長崎	1,850	2,671	4,521	0.836
熊本	812	1,258	2,070	1.065
大分	875	623	1,498	0.849
宮崎	1,714	421	2,135	0.996
鹿児島	3,823	7,765	11,588	0.880
沖縄	2,590	3,471	6,061	0.832
合計	69,338	44,642	113,980	0.935

注) 大臣の委任を受けた地方整備局長等が箇所付けを行う予算

## V. 配分箇所の具体事例

### 1. 地域の活性化と国際競争力の強化(成長力の強化)

都道府県名	箇所名	配分額	主要事業の概要
		百万円	
宮城県	仙台塩釜港	3,583	○企業立地と連携した多目的国際ターミナル等の整備を推進する。 [仙台港区中野地区] 複合一貫輸送に対応したターミナルの整備(水深9m岸壁等) 完了目標年次：平成26年度
福島県	小名浜港	5,831	[東港地区] 石炭等のばら積み貨物輸送に対応したターミナル事業(水深14m岸壁等) 完了目標年次：平成25年度
石川県	金沢港	3,644	[大野地区] 建設機械等の貨物輸送に対応したターミナルの整備(水深13m岸壁等) 完了目標年次：平成27年度
岡山県	水島港	4,963	[玉島地区] 外貨貨物輸送に対応したターミナルと臨港道路の整備(水深12m岸壁等) 完了目標年次：平成29年度
新潟県	新潟港	6,289	[東港区西ふ頭地区] 外貨貨物輸送に対応したターミナルの整備(水深12m岸壁等) 完了目標年次：平成23年度
			○スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化を図る。
神奈川県	横浜港	16,903	[南本牧ふ頭地区] 外貨コンテナ貨物輸送に対応したターミナルの整備(水深16m岸壁) 完了目標年次：平成24年度
兵庫県	神戸港	7,211	[PI(第2期)地区] 外貨コンテナ貨物輸送に対応したターミナルの整備(水深16m岸壁等) 完了目標年次：平成23年度
愛知県	名古屋港	12,885	[鍋田ふ頭地区] 外貨コンテナ貨物輸送に対応したターミナルの整備(水深12m岸壁等) 完了目標年次：平成27年度

※「配分額」は、箇所名の各港湾に配分される予算の総額を記している。

## 2. 安全・安心の確保（安全・安心で質の高い国民生活の構築）

都道府県名	箇所名	配分額	主要事業の概要
		百万円	
東京都	東京港	33,897	○大規模災害時の緊急物資輸送機能の確保等、対応力の強化を図る。 [中部地区] 橋梁の耐震化事業 完了目標年次：平成21年度
愛知県	衣浦港	2,577	[中央ふ頭東地区] 緊急物資等の輸送ルート確保に対応した岸壁の耐震化事業 (水深12m岸壁) 完了目標年次：平成21年度
大阪府	堺泉北港	6,110	○近畿圏における基幹的広域防災拠点の整備を推進する。 [堺2区] 基幹的広域防災拠点整備事業(緑地等) 完了目標年次：平成22年度
高知県	須崎港	1,803	○津波被害の軽減に資する防波堤の整備を推進する。 [湾口地区] 防波堤整備事業 完了目標年次：平成24年度

※「配分額」は、箇所名の各港湾に配分される予算の総額を記している。

## 3. 地球環境問題への対応（低炭素社会の構築）

都道府県名	箇所名	配分額	主要事業の概要
		百万円	
東京都	東京港	33,897	○廃棄物の適正処理に対応した海面処分場の計画的な確保を推進する。 [新海面処分場地区] 廃棄物海面処分場整備事業 完了目標年次：平成22年度（Gブロック）
新潟県	姫川港	2,261	○循環資源を取扱う岸壁等を整備し、リサイクルポートの形成を推進する。 [西ふ頭地区] リサイクル貨物輸送に対応したターミナルの整備(水深10m岸壁等) 完了目標年次：平成25年度

※「配分額」は、箇所名の各港湾に配分される予算の総額を記している。

## VI. 費用対効果分析を含めた事業評価等

### (1) 新規採択時評価の実施

新規採択時評価実施要領に基づき、平成21年度の新規採択事業については費用対効果分析を含んだ総合的な評価を実施している。

事業名 [事業主体]	整備期間 (年度)	総事業費 (億円)	B/C
新潟港 東港区西ふ頭地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 [北陸地方整備局]	H21～H23	77 [54]	6.7
名古屋港 鍋田ふ頭地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 [中部地方整備局]	H21～H27	264 [194]	5.5
川崎港 東扇島～水江町地区 臨港道路整備事業 [関東地方整備局]	H21～H28	540 [540]	2.0
徳島小松島港 沖洲（外）地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 [四国地方整備局]	H21～H26	127 [118]	2.5
仙台塩釜港 仙台港区中野地区 複合一貫輸送ターミナル改良事業（耐震） [東北地方整備局]	H21～H26	101 [79]	4.0
伊万里港 七ツ島地区 臨港道路整備事業 [九州地方整備局]	H21～H25	44 [44]	2.4
茨城港 常陸那珂港区中央ふ頭地区 廃棄物埋立護岸整備事業 [茨城県]	H21～H29	20 [20]	6.8
姫川港 西ふ頭地区 国内物流ターミナル整備事業 [新潟県]	H21～H25	39 [37]	6.6
名古屋港 港内地区 廃棄物埋立護岸整備事業 [名古屋港管理組合]	H21～H40	64 [52]	1.7
宇部港 栄川運河地区 港湾公害防止対策事業 [山口県]	H21～H22	8 [8]	1.7
水島港 玉島地区 航路拡幅事業 [岡山県]	H21～H25	17 [17]	2.4
博多港 中央ふ頭地区 国際旅客船ターミナル改良事業等 [福岡市]	H21～H22	28 [18]	2.3

※[ ]内は内数で港湾整備事業費

## **(2) 再評価の実施**

再評価実施要領等に基づき、①事業採択後5年間が経過した時点で未着工の事業、②事業採択後10年間が経過した時点で継続中の事業、③再評価実施後5年間が経過している事業等について、学識経験者等の第三者から構成される事業評価監視委員会での審議を踏まえて、再評価を実施している。

## **(3) 事後評価の実施**

平成15年度から、国土交通省所管公共事業の事後評価実施要領等に基づき、事業採択を行ったプロジェクトの整備が全て完了し供用開始後5年以内等の事業について、学識経験者等の第三者から構成される事業評価監視委員会での審議を踏まえて、事後評価を実施している。

※なお、再評価、事後評価結果及びその対応方針等については、年度予算の支出負担行為の実施計画が承認された後に公表する予定。

## VII. 具体事例

(地域の活性化と国際競争力の強化)

### 特定重要港湾 横浜港

#### 1. 概要

横浜港において、急増するコンテナ貨物や船舶の大型化に対応するとともに、スーパー中枢港湾プロジェクトの目標の早期達成を目指し、国際海上コンテナターミナル(水深16m)の整備等を推進する。

#### 2. 事業主体

【関東地方整備局】

[南本牧地区] 国際海上コンテナターミナル整備事業(水深16m岸壁)等

【横浜市】

[本牧ふ頭地区] 臨港道路整備事業

[南本牧ふ頭地区] 廃棄物海面処分場整備事業

#### 3. 平成21年度当初配分額

事業費(直轄)	13,483百万円
事業費(補助)	3,420百万円
計	16,903百万円

#### 4. 事業効果

国際海上コンテナターミナルの整備により、外貿コンテナ貨物の増加や基幹航路のコンテナ船の大型化への効率的な対応が可能となり、物流コストの低減と我が国の国際競争力の強化等が図られる。



(地域の活性化と国際競争力の強化)

## 重要港湾 かなざわこう 金沢港

### 1. 概要

金沢港において、我が国の国民生活や基幹産業を支える海上輸送貨物の安定的かつ低廉な輸送の確保や地域の経済と雇用を支援するため、多目的国際ターミナル(水深13m)の整備等を推進する。

### 2. 事業主体

【北陸地方整備局】

[大野地区] 多目的国際ターミナル整備事業(水深13m岸壁等)

【石川県】

[金石地区] 廃棄物海面処分場整備事業

### 3. 平成21年度当初配分額

事業費(直轄)	3,584百万円
事業費(補助)	60百万円
計	3,644百万円

### 4. 事業効果

多目的国際ターミナルの整備により、船舶の大型化への効率的な対応が可能となり、物流コストの低減と地域産業競争力の強化等が図られる。



(安全・安心の確保)

特定重要港湾 さかいせんぼくこう 堺泉北港

1. 概要

東南海・南海地震や、その前後で発生する可能性が指摘されている近畿圏の内陸直下型地震等の大規模災害に対応するため、堺泉北港堺2区において基幹的広域防災拠点の整備等を推進する。

2. 事業主体

【近畿地方整備局】

〔堺2区〕基幹的広域防災拠点整備事業 等

【大阪府】

〔汐見沖地区〕多目的国際ターミナル整備事業（水深11m岸壁等）等

3. 平成21年度当初配分額

事業費（直轄） 5, 547百万円

事業費（補助） 563百万円

計 6, 110百万円

※上記以外にみなと振興交付金の事業費42百万円がある。

4. 事業効果

基幹的広域防災拠点として臨海部にオープンスペース等を確保することで、震災時における緊急物資輸送活動の支援等の円滑化が図られる。



## 特定重要港湾 とうきょうこう 東京港

### 1. 概要

東京港において、過密化した都市の内陸部に廃棄物最終処分場を確保することは困難な状況にあるため、循環的利用のできない廃棄物等を適正に処分できるよう廃棄物海面処分場の整備等を推進する。

### 2. 事業主体

【関東地方整備局】

[中央防波堤外側地区] 国際海上コンテナターミナル整備事業(水深16m岸壁等)等

【東京都】

[中央防波堤外側地区] 多目的国際ターミナル整備事業(水深11m岸壁等)等

[新海面地区] 廃棄物海面処分場整備事業

### 3. 平成21年度当初配分額

事業費(直轄) 22,265百万円

事業費(補助) 11,632百万円

計 33,897百万円

### 4. 事業効果

廃棄物埋立護岸の整備により、浚渫土砂の受入、また、東京23区の一般廃棄物等も適正に処分することができ、循環型社会の形成に貢献できる等、快適で豊かな国民生活の実現等が図られる。



## 【海岸事業】

### I. 平成21年度港湾局海岸関係予算配分方針

#### (1) 基本方針

地球温暖化の進行による気候変動が顕在化する中、切迫する大規模地震・津波災害や頻発する深刻な高潮災害等に対して国民の安全・安心を確保するため、浸水リスクに対して脆弱であり、人口・資産が集積しているゼロメートル地帯や地震防災対策推進地域等を中心に、津波・高潮対策に重点的に取り組む。

#### (2) 重点事項の内訳

(単位：億円)

重点事項	配分対象額		前年度 シェア
	事業費	シェア (対前年度比)	
安全・安心の確保 (安全・安心で質の高い国民生活の構築)	350	88.2% (0.97)	86.8%
地域の活性化(成長力の強化)	41	10.3% (0.87)	11.3%
地球環境問題への対応 (安全・安心で質の高い国民生活の構築)	6	1.5% (0.75)	1.9%
合計	397	100.0% (0.95)	100.0%

## Ⅱ. 平成21年度予算配分総括表

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	直 轄			補 助			計			備 考
	本省配分	一括配分 <sup>注</sup>	計	本省配分	一括配分 <sup>注</sup>	計	本省配分	一括配分 <sup>注</sup>	計	
海岸事業	8,680	0	8,680	18,291	12,746	31,037	26,971	12,746	39,717	
合 計	8,680	0	8,680	18,291	12,746	31,037	26,971	12,746	39,717	

注) 大臣の委任を受けた地方整備局長等が箇所付けを行う予算  
 ※海岸事業調査費(102百万円)は除いている。

### Ⅲ. 事業別概要

#### ○安全・安心の確保（安全・安心で質の高い国民生活の構築）

- ・ゼロメートル地帯等災害の危険性の高い地域において緊急津波・高潮対策を推進する。
  - ①人口資産が集積し、地球温暖化により災害リスクの更なる増大が懸念される三大湾等のゼロメートル地帯における高潮対策を推進。
  - ②切迫する大規模地震と津波の発生に対し、壊滅的人的・物的被害の発生を防ぐため地震防災対策推進地域等を中心として港湾における総合的な津波対策を推進。
  - ③深刻な高潮災害を経験した海岸や激しい冬期波浪等により深刻な侵食被害を受けている海岸等において、緊急的な再度災害防止対策を推進。
- ・海岸堤防等海岸保全施設は、築造後 50 年近く経過したものが多く、部材経年劣化や波浪等の影響による損傷や機能低下が進行しているため、老朽化対策を計画的に推進する。
- ・津波及び高潮発生時において、人口や産業が集積する港湾背後の安全・安心を確保するため、水門の自動化・遠隔操作化、ハザードマップの作成支援などハード・ソフト一体となった取り組みを地方の裁量を活かしつつ推進する。

#### ○地域の活性化（成長力の強化）

- ・海岸利用の活性化のための海岸環境整備事業を促進し、地域住民、NPO 等と連携した住民参加型の海辺づくりを進める。

#### ○地球環境問題への対応（安全・安心で質の高い国民生活の構築）

- ・多様な生物の生息・生育や優れた自然環境の形成など自然環境の積極的な保全、生活環境の向上に資する海岸づくりを積極的に進める。

## IV. 都道府県別等配分表

〔直轄事業〕 (単位：百万円)

区 分 <sup>注1</sup>	海岸事業			対前年度倍率
	本省配分	一括配分 <sup>注2</sup>	計	
北海道	0	0	0	-
東北	195	0	195	0.980
関東	0	0	0	-
北陸	2,560	0	2,560	0.948
中部	1,080	0	1,080	1.060
近畿	210	0	210	皆増
<sup>注3</sup> 中国	1,095	0	1,095	1.217
<sup>注3</sup> 四国	1,590	0	1,590	0.930
<sup>注3</sup> 九州	1,950	0	1,950	1.220
沖縄	0	0	0	-
合計	8,680	0	8,680	1.068

注1) 地方整備局等

注2) 大臣の委任を受けた地方整備局長等が箇所付けを行う予算

注3) 山口県のうち下関港にかかる金額は九州に計上している

〔一括配分内訳〕 (単位：百万円)

区 分 <sup>注1</sup>	海岸事業			対前年度倍率
	直轄事業	補助事業	計	
北海道	0	152	152	0.899
東北	0	558	558	1.126
関東	0	1,769	1,769	1.316
北陸	0	480	480	0.836
中部	0	1,890	1,890	0.706
近畿	0	1,851	1,851	0.952
<sup>注2</sup> 中国	0	2,756	2,756	0.888
<sup>注2</sup> 四国	0	1,372	1,372	0.933
<sup>注2</sup> 九州	0	1,857	1,857	0.847
沖縄	0	61	61	皆増
合計	0	12,746	12,746	0.918

注1) 地方整備局等

注2) 山口県のうち下関港にかかる金額は九州に計上している

〔補助事業〕 (単位：百万円)

区 分	海岸事業			対前年度倍率
	本省配分	一括配分 <sup>注</sup>	計	
北海道	289	152	441	0.848
青森	300	370	670	0.907
岩手	75	50	125	1.000
宮城	60	98	158	0.863
福島	0	0	0	-
秋田	0	40	40	1.000
山形	0	0	0	-
茨城	45	20	65	0.414
千葉	472	274	746	1.026
東京	5,434	1,475	6,909	1.050
神奈川	250	0	250	2.500
新潟	787	420	1,207	0.801
富山	347	10	357	1.174
石川	20	9	29	0.500
福井	116	41	157	0.641
静岡	230	728	958	1.006
愛知	1,395	472	1,867	0.782
三重	430	690	1,120	0.741
京都	0	175	175	1.048
大阪	2,040	205	2,245	1.211
兵庫	1,158	1,090	2,248	0.995
和歌山	40	381	421	0.819
鳥取	30	10	40	0.247
島根	154	194	348	2.924
岡山	410	274	684	1.121
広島	630	1,148	1,778	0.977
山口(下関市除く)	1,446	1,130	2,576	0.805
徳島	70	90	160	0.667
香川	420	588	1,008	1.109
愛媛	422	134	556	1.049
高知	250	560	810	0.951
山口(下関市)	150	0	150	1.000
福岡	150	83	233	0.291
佐賀	0	100	100	1.000
長崎	100	867	967	0.834
熊本	0	50	50	0.510
大分	129	332	461	0.773
宮崎	0	0	0	0.000
鹿児島	130	425	555	0.897
沖縄	312	61	373	0.650
合計	18,291	12,746	31,037	0.927

注) 大臣の委任を受けた地方整備局長等が箇所付けを行う予算

## V. 配分箇所の具体事例

### 1. 安全・安心の確保（安全・安心で質の高い国民生活の構築）

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
東京都	東京港海岸 高潮対策事業・海岸環境整備事業等	百万円 5,787	東京港海岸背後のゼロメートル地帯の防護を中心に、昭和30～40年代に整備された海岸保全施設の耐震対策及び老朽化対策を推進するとともに、憩いの場となる親水空間の創出のため遊歩道等の整備を促進する（平成35年度完成予定）。
神奈川県	横須賀港海岸 侵食対策事業	250	横須賀港海岸野比地区は、海岸侵食により汀線が大きく後退し、平成16年及び平成19年の台風により、護岸崩壊や主要幹線道路の通行止めが発生したことから、背後地への越波防止と砂浜の復元に努めるため、離岸堤の整備を促進する（平成23年度完成予定）。
新潟県	新潟港海岸 直轄海岸保全施設整備事業	1,260	新潟港海岸は、大正から昭和にかけて、年間約5mもの海岸線が急速に後退しはじめた日本有数の侵食海岸である。 西海岸地区では、防護に加えて景観・親水空間にも配慮した面的防護工法により抜本的な保全対策を促進する（平成33年度完成予定）。
和歌山県	和歌山下津港海岸 直轄海岸保全施設整備事業	210	和歌山下津港海岸海南地区においては、今後30年以内に発生が危惧される東南海・南海地震等に伴う津波により、県下最大クラスの甚大な浸水被害が予測されている。特に、当地区には、世界的シェアを誇る企業も立地していることから、我が国のみならず世界経済への影響も懸念されている。 このため、抜本的な津波対策として、既存の護岸、防波堤の改良及び津波防波堤、水門の整備を行う（平成31年度完成予定）。
熊本県	一町田港海岸 高潮対策事業	50	一町田港海岸の既設の護岸は昭和30年代に築造された簡素な石積護岸であり、老朽化が著しく、台風や高潮による越波時に民家への浸水や農地が冠水するなどの被害を及ぼしているため、護岸の改良を促進する（平成21年度完成予定）。
大分県	別府港海岸 直轄海岸保全施設整備事業	1,260	別府港海岸においては、平成5年の台風19号では防潮堤が決壊し、背後が浸水するなど大きな被害を受けた。現在、護岸には亀裂や風化等の老朽化が広範囲にみられるほか、台風等による異常時の防護機能も満足していないことから、背後地域の防護機能を確保するため、護岸の改良を促進する（平成25年度完成予定）。
沖縄県	平良港海岸 老朽化対策事業	10	平良港海岸の既設の護岸は築造後26年あまりが経過し、台風等の波浪影響により護岸の損壊が著しく、老朽化が進行していることから、地域住民が安心して生活できるよう護岸の改良に着手する（平成23年度完成予定）。

## 2. 地域の活性化（成長力の強化）

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
富山県	伏木富山港海岸 侵食対策・海岸環境整備事業	百万円 347	伏木富山港海岸では、昭和30年代に整備された直立護岸の老朽化が著しく、海への眺望も阻害され、背後住民との関係が希薄になりつつある。このため、面的防護方式により、離岸堤（潜堤）、緩傾斜護岸や遊歩道の整備を促進する（平成30年度完成予定）。
島根県	三隅港海岸 侵食対策事業	74	三隅港海岸は、白砂青松の美しい海岸線を有し、県内有数の海水浴場として親しまれてきたが、昭和60年度頃から砂浜の侵食が始まり、越波被害も発生するようになった。このため、湊浦地区においては、漂砂の確保と冬期風浪による侵食を防ぎ、現存する松林と併せて、かつての白砂青松海岸を取り戻すため、離岸堤（潜堤）の整備を促進する（平成36年度完成予定）。

## 3. 地球環境問題への対応（安全・安心で質の高い国民生活の構築）

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
石川県	滝港海岸 海岸環境整備事業	百万円 9	滝港海岸は、一ノ宮地区において、隣接する滝港マリーナと一体的な海洋性レクリエーション空間の形成を目指し緑地等の整備を促進する（平成22年度完成予定）。
愛媛県	今治港海岸 高潮対策事業	200	今治港海岸の既存施設は昭和30年代前半に築造されたもので、護岸前浜の侵食が著しく、台風等による越波で浸水被害が発生している。 また、既存護岸の天端が高く、地元住民に大きな圧迫感を与えるとともに親水性を阻害していることから、安全性の確保と親水空間の創出を目的とした護岸の整備を促進する（平成25年度完成予定）。

## VI. 費用対効果分析を含めた事業評価等

### (1) 新規採択時評価の実施

新規採択時評価実施要領に基づき、平成21年度の新規採択事業については費用対効果分析を含んだ総合的な評価を実施している。

事業名 [事業主体]	整備期間 (年度)	総事業費 (億円)	B/C
和歌山下津港海岸 海南地区 直轄海岸保全施設整備事業 [近畿地方整備局]	H21～H31	250	8.9
文里港海岸 神子浜新庄地区 高潮対策事業 [和歌山県]	H21～H30	15	4.1
松山港海岸 梅津寺地区・高浜地区 高潮対策事業 [愛媛県]	H21～H23	1.5	29.2
八戸港海岸 八太郎地区 耐震対策緊急事業 [青森県]	H21～H23	5.3	7.4
名古屋港海岸 港内地区 老朽化対策緊急事業 [名古屋港管理組合]	H21～H24	1.0	5.2
境港海岸 外港竹内南地区 老朽化対策緊急事業 [境港管理組合]	H21～H25	1.5	5.1
福山港海岸 田尻地区 老朽化対策緊急事業 [広島県]	H21～H25	1.2	79.7
三田尻中関港海岸 防府地区 老朽化対策緊急事業 [山口県]	H21～H25	1.6	15.3
由宇港海岸 堀田・港町地区 老朽化対策緊急事業 [山口県]	H21～H24	1.8	25.1
北木島港海岸 楠・大浦地区 老朽化対策緊急事業 [岡山県]	H21～H25	5.2	2.1
松前港海岸 北黒田地区 老朽化対策緊急事業 [愛媛県]	H21～H24	4.0	36.7
観音寺港海岸 有明地区 老朽化対策緊急事業 [香川県]	H21～H23	0.9	12.9
増毛港海岸 増毛村地区 高潮対策事業 [増毛町(北海道)]	H21～H23	1.0	27.3
直島港海岸 本村・石場地区 高潮対策事業 [香川県]	H21～H26	7.0	37.6
与路港海岸 与路地区 高潮対策事業 [瀬戸内町(鹿児島県)]	H21～H24	2.8	11.4
中城湾港海岸 豊原地区 老朽化対策緊急事業 [沖縄県]	H21～H25	10	6.1
安護の浦港海岸 阿佐地区 老朽化対策緊急事業 [沖縄県]	H21～H23	0.7	1.6
平良港海岸 パイナガマ地区 老朽化対策緊急事業 [宮古島市(沖縄県)]	H21～H23	1.5	2.4

### (2) 再評価の実施及び事後評価の実施については港湾整備事業と同様である。

※なお、再評価、事後評価結果及びその対応方針等については、年度予算の支出負担行為の実施計画が承認された後に公表する予定。

## VII. 具体事例

(安全・安心の確保)

### わかやましもつ 和歌山下津港海岸

#### 1. 概要

和歌山下津港海岸海南地区においては、今後30年以内に発生が危惧される東南海・南海地震等に伴う津波により、県下最大クラスの甚大な浸水被害が予測されている。特に、当地区には、世界的シェアを誇る企業も立地していることから、我が国のみならず世界経済への影響も懸念されている。

このため、抜本的な津波対策として、既存の護岸、防波堤の改良および、新設の津波防波堤、水門の整備を行なう。

#### 2. 事業主体

【近畿地方整備局】

【海南地区】直轄海岸保全施設整備事業

#### 3. 平成21年度当初配分額

事業費（直轄） 210百万円

※【参考】 事業費（補助：和歌山県）255百万円

#### 4. 事業効果

海南地区において、人命、地域中枢機能及び産業集積の防護を目的とした抜本的な津波対策により、背後地の安全性が向上し、国民の安全・安心が確保される。



(地域の活性化)

ふしきとやま  
伏木富山港海岸

### 1. 概要

伏木富山港海岸の背後には人家が密集しており、昭和30年代に整備された直立護岸の老朽化が著しく、海への眺望も阻害され、背後住民との関係が希薄になりつつある。

このため、面的防護方式による海岸保全を図るとともに、安全で潤いのある海岸の創出を目指し、離岸堤(潜堤)等の整備を行う。また、人々の憩いの場として安全で潤いのある海水浴場としての空間の形成を目指し、緩傾斜護岸や遊歩道の整備を行う。

### 2. 事業主体

【富山県】

[新湊地区] 侵食対策事業

[新湊・国分・堀岡地区] 海岸環境整備事業

### 3. 平成21年度当初配分額

事業費(補助) 347百万円

### 4. 事業効果

面的防護方式による海岸保全を図るとともに、環境に配慮した緩傾斜護岸や遊歩道を整備することにより、自然豊かな海岸空間が確保される。



いまばり  
今治港海岸

1. 概要

今治港海岸においては、背後に人家等が数多く存在しているが、既存施設は昭和 30 年代前半に築造されたもので、護岸前浜の侵食が著しく、台風等による越波で浸水被害が発生している。

また、既存護岸の天端が高く、地元住民に大きな圧迫感を与えると同時に親水性を阻害していることから、安全性の確保と親水空間の創出を目的とした施設の整備を行う。

2. 事業主体

【今治市】

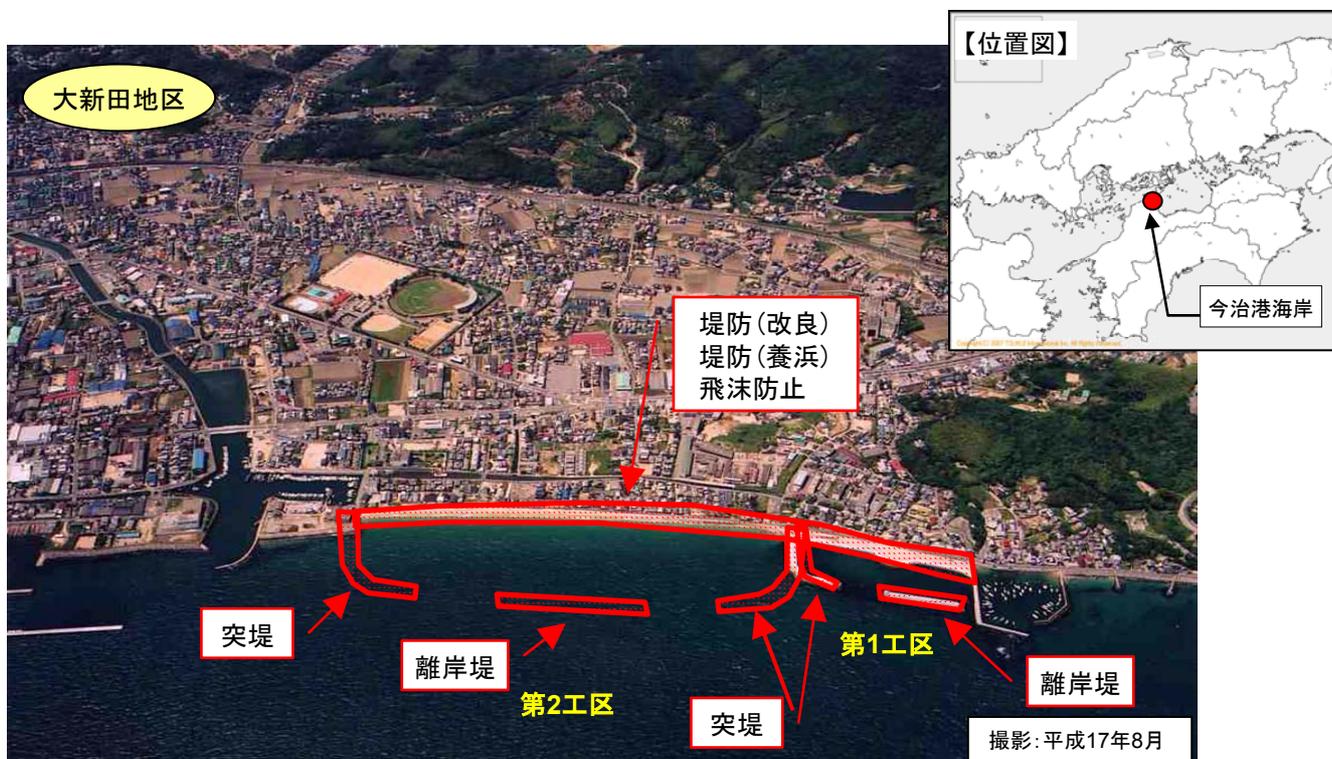
[大新田地区] 高潮対策事業

3. 平成 21 年度当初配分額

事業費（補助） 200 百万円

4. 事業効果

面的防護による安全性の確保と親水空間の創出を目的に突堤を整備することにより、海岸の利用を促進させ、地域の活性化を図る。



平成21年度

地域再生基盤強化交付金予算配分概要

【港整備交付金】

平成21年 3月31日  
国土交通省港湾局

## 〔港整備交付金〕

### 1. 事業概要

地域再生計画に基づき、地方港湾・第一種漁港の施設整備を効率的に行うために、事業間での融通や年度間での事業量の変更が可能な「港整備交付金」を交付し、事業完了後の成果について事後評価を行う制度。

地方公共団体は地域再生に資する地方港湾・第一種漁港が連携した地域再生計画を作成、内閣府に提出し内閣府が認定、認定を受けた計画に対し交付金を交付する。

### 2. 配分方針

地域再生計画に基づき、計画主体である地方公共団体等が申請する当該施設の事業費については、地方公共団体の要望を踏まえ、事業実施の妥当性・効率性を勘案して適切に配分する。

### 3. 配分額

事業費	113.2億円
国費	48.1億円

#### 4. 都道府県別配分額

##### 港整備交付金

区 分	事業費	国 費	箇所数
	百万円	百万円	
北海道	803	370	3
青森	112	45	1
岩手			
宮城			
秋田	20	9	1
山形			
福島			
茨城			
栃木			
群馬			
埼玉			
千葉	520	208	1
東京都	495	198	1
神奈川県			
新潟			
山梨			
長野	70	28	1
富山	15	6	1
石川			
岐阜			
静岡県	1,034	426	3
愛知県	65	26	1
三重	585	234	2
福井	520	218	1
滋賀	396	132	1
京都			
大阪			
兵庫県	803	323	3
奈良			
和歌山			
鳥取	320	156	1
島根	27	9	1
岡山	385	186	3
広島	840	330	3
山口	109	43	2
徳島	56	19	1
香川	660	264	1
愛媛	918	432	5
高知	60	30	1
福岡	250	100	1
佐賀	144	66	2
長崎	277	150	1
熊本	80	32	1
大分	329	125	2
宮崎	170	80	1
鹿児島	1,257	568	5
沖縄			
計	11,320	4,813	51
公団等計	11,320	4,813	51

## 5. 配分の具体例

地域再生計画名	計画の概要	事業主体	今回配分額
陸奥湾南の地域産業を支える安全な港づくり計画	<p>青森県陸奥湾南地域で増加しているプレジャーボートを野辺地港の係留施設(新設)等に集約化することにより、プレジャーボートと漁船を分離し、漁業活動の安全確保、マリンスポーツの賑わい空間を創出する。また、隣接するのへじ潮風公園におけるイベントを活用し、野辺地港の賑わい拠点としての再生を図る。</p> <p>東田沢漁港においては、護岸改良により越波被害の解消、用地(舗装)により効率的な漁業活動の場を提供し、地域漁業の振興を図る。</p> <p>これら港湾・漁港の一体的整備により、陸奥湾南の地域活性化を図る。</p> <p>【対象港湾】<sup>のへじ</sup>野辺地港 【対象漁港】<sup>ひがしたざわ</sup>東田沢漁港</p>	青森県	<p style="text-align: right;">百万円</p> <p>事業費 36 (国費 14)</p>
急潮今治・上島「うみのまち」再生計画～港の連携・皆との交流～	<p>岡村港、大下港、小漕港においては、風光明媚な景観・農水産物といった観光資源を有しているがこれらを十分に活用できていない現状である。また、港湾施設の老朽化や浮棧橋が小さく大型車両に対応できないなど、安全性への課題、産業振興に向けての課題がある。そこで、港湾施設改修(浮棧橋・物揚場)により誰でも安心して利用できる港環境を提供する。また、漁港においては、防波堤新設により静穏度を向上させ出漁回数増・水揚量増加を図ることとしている。これら港湾と漁港の一体整備により、既に就航している定期フェリーの広域ネットワークを強化するとともに、豊富な高級魚等の水産品の市場拡大・商品のブランド化を図り、観光客の誘致、地場産業の活性化を目指す。</p> <p>【対象港湾】<sup>おかむら</sup>岡村港、<sup>おおげ</sup>大下港、<sup>おこぎ</sup>小漕港 【対象漁港】<sup>ともうら</sup>友浦漁港</p>	今治市 上島町	<p style="text-align: right;">百万円</p> <p>事業費 20 (国費 12)</p>